EUROPEAN PATENT OFFICE

ı CV

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

06017188

PUBLICATION DATE

25-01-94

APPLICATION DATE

11-03-93

APPLICATION NUMBER

05076489

APPLICANT: NKK CORP;

INVENTOR: HIRANO OSAMU;

INT.CL.

C22C 38/00 C22C 38/04

TITLE

WEAR RESISTANT STEEL EXCELLENT IN WORKABILITY AND WELDABILITY

ABSTRACT :

PURPOSE: To manufacture wear resistant steel excellent in workability and weldability by subjecting low carbon steel having a specified compsn. to heat treatment under specified conditions and incorporating its matrix structure of ferrite, bainite or the like with island shape martensite at a specified area ratio.

CONSTITUTION: Ferritic-pearlitic steel or bainitic steel contg., by weight, 0.05 to 0.20% C, 0.50 to 2.00% Si and 0.5 to 2.50% Mn or furthermore contg. one or more kinds among 0.05 to 1.00% Cu, 0.05 to 2.00% Ni, 0.05 to 0.5% Cr, 0.05 to 0.5% Mo, 0.005 to 0.10% Nb, 0.005 to 0.10% V, 0.005 to 0.10% Ti and 3 to 20ppm B, and the balance Fe is heated between the Ac₁ to the Ac₃ transformation point and is thereafter cooled at the cooling rate of that of air cooling or above. The steel cong. island shape martensite constituted of martensite and remaining austenite by ≥5% area ratio and excellent in workability, weldability and wear resistance can be obtd.

COPYRIGHT: (C)1994,JPO&Japio

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

庁内整理番号

(11)特許出願公開番号

特開平6-17188

(43)公開日 平成6年(1994)1月25日

(51) Int.Cl.5

識別記号

FΙ

技術表示箇所

C 2 2 C 38/00

301 H

В

38/04

審査請求 未請求 請求項の数3(全 6 頁)

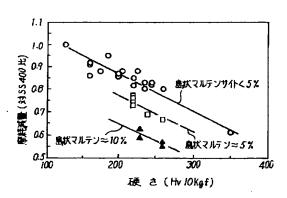
(21)出願番号	特願平5-76489	(71)出願人	000004123
			日本鋼管株式会社
(22)出願日	平成5年(1993)3月11日		東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
		(72)発明者	遠藤 茂
(31)優先権主張番号	特願平4-86556		東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 日
(32)優先日	平4 (1992) 3 月11日		本鋼管株式会社内
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者	長江 守康
			東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 日
			本鋼管株式会社内
		(72)発明者	平野 攻
			東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 日
			本鋼管株式会社内
		(74)代理人	介理士 · 白川 · 一一

(54) 【発明の名称】 加工性および溶接性に優れた耐摩耗鋼

(57)【要約】

【目的】 産業機械、鉱山関連装置、鉱石質スラリー、 石灰質スラリー等の物質や磨耗性の高い硬質物質の輸送 などに用いられる、加工性及び溶接性に優れた耐磨耗鋼 の提供。

【構成】 フェライト、ベイナイトなどの地組織中に面積分率で5%以上の島状マルテンサイト(マルテンサイトと残留オーステナイトからなる)を含む鋼。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 フェライト、ベイナイトなどの地組織中 に面積分率で5%以上の島状マルテンサイト(マルテン サイトと残留オーステナイトからなる) を含むことを特 徴とする、加工性および溶接性に優れた耐磨耗鋼。

1

【請求項2】 wi%で、C:0.05~0.20%, Si:0. 5 0~2. 0 0%,

Mn: 0. 50~2.50%

を含み、残部がFeおよび不可避不純物からなる鋼で、フ 以上の島状マルテンサイト(マルテンサイトと残留オー ステナイトからなる)を含むことを特徴とする、加工性 および溶接性に優れた耐磨耗鋼。

【請求項3】 wi%で、C:0.05~0.20%, Si:0. 50~2.00%.

 $Mn: 0.50 \sim 2.50\%$

を含み、かつ

Cu: 0. 0 5~1. 0 0%, Ni: 0. 0 5~2. 0 0%, Cr: 0.

0 0 5 ~ 0. 1 0 %,

Ti: 0. 0 0 5 \sim 0. 1 0 %, B: 3 \sim 2 0 ppm

の内1種以上を含み、残部がFeおよび不可避不純物から なる鋼で、フェライト、ベイナイトなどの地組織中に面 積分率で5%以上の島状マルテンサイトを含むことを特 徴とする、加工性および溶接性に優れた耐磨耗鋼。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は加工性および溶接性に優 れた耐摩耗性網およびその製造方法に係り、産業機械、 鉱山関連装置、鉱石質スラリー、石灰質スラリーの如き スラリー状物質や磨耗性の高い硬質の物質の輸送などに 用いられる耐磨耗鋼に関するものである。

[0002]

【従来の技術】一般に、鋼板などの表面硬度を上昇させ ることで耐摩耗性は向上する。このため、従来の耐摩耗 鋼板はCをはじめ多量の合金元素を含む鋼を焼入処理し て製造する場合が多い。このような耐摩耗鋼では、その 高硬度のため加工性に劣る、また炭素当量が必然的に高 くなり溶接性が劣るなどの欠点を有していた。

【0003】このような問題を解決するため、鋼板に関 しては比較的低い炭素当量の鋼を用いて圧延焼入処理に より耐摩耗鋼を製造する方法として、特公昭56-14127号 や特開昭57-89426号、特開昭61-76615号などが開示され ている。また、複合鋼板を用いて表面硬度のみを上昇さ せて、鋼の加工性および溶接性は柔らかい内部で確保 し、表層の硬化部で耐摩耗性を確保する鋼板も開発され ている(特開平3-227233号)。

【0001】また溶接性や加工性に優れたオーステナイ

する方法(特開昭51-13361号)が開示されており、更 に、耐摩耗クラッド鋼管の製造方法(特開昭63-290616 号)も開示されている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかし、焼入処理によ り製造される鋼では、依然加工性が劣り、また複合鋼板 では硬化層が薄いことから、硬化層が摩耗により減少す るような環境では、あまり長期間使用できないなどの問 題点がある。またステンレス鋼やクラッド鋼管は高価で ェライト、ベイナイトなどの地組織中に面積分率で5% 10 あるなどの問題点を有している。本発明では、比較的低 炭素当量、すなわち高加工性と優れた溶接性を有し、か つ優れた耐摩耗性を有する鋼板を適切に製造することを 目的とするものである。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明者等は高加工性お よび優れた溶接性を有した耐磨耗鋼板、すなわち比較的 低い硬さと低い炭素当量の耐摩耗性鋼管や鋼板の製造に 対して、鋼の成分系および熱処理条件等を研究検討した 結果、図1に示すようにフェライトやベイナイトなどの Mo:0.05~0.5%,Nb:0.005~0.10%,V:0. 20 地組織中にマルテンサイトと残留オーステナイトから構 成される島状マルテンサイトを分散させた鯛は、従来鋼 の硬さと耐磨耗性能との関係から予想されるよりも良好 な耐磨耗性を有する鋼が製造し得ることが判った。また この組織を得るためには従来鋼のように多量の合金元素 を添加する必要のないことも判った。本発明はこのよう な知見に基づき創案されたものであって、以下に示す如 くである。

> 【0007】① フェライト、ベイナイトなどの地組織 中に面積分率で5%以上の島状マルテンサイト(マルテ 30 ンサイトと残留オーステナイトからなる) を含むことを 特徴とする、加工性および溶接性に優れた耐磨耗鋼。

[0008] ② wt%で、C:0.05~0.20%, Si: $0.50 \sim 2.00\%$.

 $Mn: 0.50 \sim 2.50 \%$

を含み、残部がPeおよび不可避不純物からなる鋼で、フ ェライト、ペイナイトなどの地組織中に面積分率で5% 以上の島状マルテンサイト(マルテンサイトと残留オー ステナイトかなる)を含むことを特徴とする、加工性お よび溶接性に優れた耐磨耗鋼材。

[0009] 3 wt% c. C:0.05~0.20%, Si: 0.50~2.00%.

Ma : 0. 5 0 ~2. 5 0 %

を含み、かつ

Cu: 0. 0 5 ~1. 0 0 %, Ni: 0. 0 5 ~2. 0 0 %, Cr: 0. 05~0.5%,

No: 0. 0 5 \sim 0. 5 %, Nb: 0. 0 0 5 \sim 0. 1 0 %, V: 0. 0 0 5 ~ 0. 1 0 %,

 $Ti: 0.005\sim 0.10\%$, $B: 3\sim 20ppm$

の内1種以上を含み、残部がFeおよび不可避不純物から トないし二相系のステンレスを用いて耐摩耗鋼管を製造 50 なる鋼で、フェライト、ベイナイトなどの地組織中に面

-632-

3

積分率で5%以上の島状マルテンサイトを含むことを特 徴とする、加工性および溶接性に優れた耐磨耗鋼材。

[0010]

【作用】上記したような本発明について更に説明すると、本発明による網は、島状マルテンサイト量および成分組成を限定することからなるが、それらの限定理由は以下のとおりである。

【0011】島状マルテンサイト分率:5%以上 図2には島状マルテンサイトの面積分率と耐磨耗性能と の関係を示す。図1と図2から島状マルテンサイト量が 10 5%未満では耐磨耗性能の向上に大きな効果はなく、5 %以上になると良好な耐磨耗性能が得られることが判 る。従って鳥状マルテンサイト量は5%以上とする。

【0012】このような組織を得るための鋼の製造方法は特に限定しないが、熱間圧延した鋼材をAci~Aci温度のフェライトとオーステナイトの2相域に再加熱御冷却する方法や、鋼の組織がアッパーベイナイトとなるような熱間圧延方法や熱処理が好ましい。

【0013】すなわち、フェライトーパーライト網あるいはベイナイト網をAci〜Aciに加熱すると組織はフェ 20ライト(ベイナイト)とオーステナイトの混合組織となり、CをはじめMnなどの添加元素はフェライトあるいはベイナイトからオーステナイトへ拡散し、オーステナイト中の添加元素量が増加する。このような状態から冷却すると、加熱時のオーステナイトは、室温においてもオーステナイト(残留オーステナイト)まま、あるいは冷却中にマルテンサイト変態し、フェライトあるいはベイナイトと島状マルテンサイトの混合組織になる。

【0014】また冷却速度は、加熱時のオーステナイト部分には添加元素が濃縮しているので、空冷以上の冷却30速度で充分マルテンサイトあるいはオーステナイト組織となり、上述の混合組織を得ることができる。また本発明鋼の組織をアッパーベイナイト組織とすることでも島状マルテンサイトを適切に分散させることができる。

【0015】本発明の成分組成について説明すると、本発明で用いる鋼は低炭素の鉄系の構造用鋼(例えば JIS 6 3101, 3106, 3115 等に準ずる鋼)であれば組成に制限はないが、C. Si, Muを基本成分として数1の範囲で含有するものであることが好ましい。

[0016]

【数1]

C: 0. 0 5~0. 2 0 W1%

Si : 0. 5 0~2. 0 0 W1%

Nn: 0. 5 0~2. 5 0 wt%

[0017] C:0.05~0.20%

島状マルテンサイトの面積分率を5%以上確保するため に、Cは重要な元素であり、添加量が0.05%未満では この効果が小さいので添加畳の下限は0.05%とする。 また添加量が0.20%を超えると溶接性の劣化を招くの で添加量の上限は0.20%とする。

[0018] Si: 0. 50~2.00%

Si量を低下させるとパーライト組織が生成し易くなり、 鳥状マルテンサイト量が低下し良好な耐摩耗性能が得ら れない。そこで添加量の下限を0.50%とする。また過 剰に添加すると鋼板の熱問延性の低下や溶接性の劣化を 招くので上限を2.00%とする。

 $10 \quad [0019] \text{ Mn} : 0.50 \sim 2.50\%$

Mnは特に残留オーステナイト量の上昇に効果的であるが、0.50%未満ではその効果が小さく、また2.50% を超えて添加すると溶接性の劣化を招く。したがって添加量の下限を0.50%、上限を2.50%とする。

【0020】以上は本発明の必須成分であるが、選択元素の添加量およびその限定理由は以下に示すとおりである。すなわち、島状マルテンサイトの上昇と地組織の耐磨耗性能の向上を図るため、Cu, Ni, Cr, Mo, Nbを以下に示す範囲で添加してもよい。数2の添加量の下限はいずれも上記効果を示すに最低必要な量であり、その上限は溶接性を劣化させずにその効果を示す上限の値である。

[0021]

【数2]

Cu: 0. 0 5~1. 0 0 %

Ni: 0. 0 5~2. 0 0%

Cr: 0. 0 5~0. 5 0 %

No: 0. 0 5 ~0. 5 0 %

Nb: 0. 0 0 5 \sim 0. 1 0 %

【0022】また、地組織部分の硬さを上昇させてより優れた耐磨耗性能を得るために、V, Ti, Bを以下の範囲で添加してもよい。数3の添加の下限は硬さの上昇に効果のある最低の値であり、上限は溶接性や加工性を劣化させない上限の値である。

[0023]

[数3]

V: 0. 0 0 5~0. 1 0 wt %

Ti: 0. 0 0 5~0. 1 0 Wt%

B: 3~2 0 ppm

40 [0024]

【実施例】本発明者等の用いた供試材の成分組成は次の表1に示すが、この表1における鋼はいずれもCeq 値で0.45程度以下であり、その溶接性は一般に構造用鋼として用いられているものと同等となっている。

[0025]

【表1】

		5		_									- (5	
錭	С	Si	Mo	Cu	Ní	Cr	Mo	Кb	v	Ti	В	Ceq	Acı	Ac ₃	-
Α	0. 0 5	L. 95	2.42		_	_	_	_	_	_	_	0.45	756	980	発明鋼
В	0. 14	0. 52	1. 51		-	_	-	-	_		-	Q 39	739	875	"
C	0. 15	1.50	1.50						_	_		0.40	7 56	922	"
D	0. 19	1.02	0.53	0.88	_	-	-	-	-	_	_	0.34	738	885	"
E	0.15	1.08	1.00	-	1.87	-	-	_	-	-	-	0.44	711	864	"
F	0, 14	1.08	1.26	-	_	0.45	-	_	-	-	-	0.44	763	908	"
G	0. 16	1.09	1. 12	-	-	-	0.48	_	-	_	_	0.44	764	924	"
H	0. 15	0. 56	1.51	_	_	_	_	0.03		-		0.40	743	863	"
I	0. 14	0. 88	L 04	_	_	_	_	_	0.04		_	0.32	749	910	"
J	0. 13	0. 91	L 07	_	_	-	_	_	-	0.05	_	0.31	751	904	"
K	0. 14	0. 93	1.04	-	_	-	_	-	_	-	10	0.31	751	911	"
L	0. 14	0.54	1.35	0.32	0.26	-	_	-	-		_	0.40	726	866	"
M	0. 12	0.88	1.38	_	_	0,48		0.08	_	_		0.45	777	906	,,
N	0. 11	0. 53	1.56	-	_	_	0. 16	0.01	-	_	_	0.40	739	879	"
0	0. 15	0.56	1.52	0.31	0.21	_	_	0.03	_	_		0.44	731	852	"
P	0. 10	O. 88	1. 34	0.38	0.08	_	_	_	0.09	_	_	Q 37	734	921	"
Q	0. 11	0.92	1.27	_	_	0.08	0.07	0.02	-	0.01	_	0.35	75B	918	"
R	0. 12	1. 29	1.67	_	_		-	0.02	0. 03	0.01	18	0. 40	75 3	933	"
s	0.03	0. 55	L 46	_	_	_	-	0. 04	_	_	_	0. 28	749	924	比校纲
T	0. 13	0.32	i. 52	-	-	_	_	_	_	_		0.38	735	854	"
Ü	0. 0 5	0.32	l. 35	0.28	0, 22	0.44	_	0.04	-	_	_	0.40	748	897	"
ν	0.0 6	0.44	L. 77	0.32	0.09	-	0.22	0.01	_	_	_	0.43	741	829	"
W	0. 15	0.66	0.45	-		_	-	_	0.03	_	8	0.23	751	906	"
1															

【0026】(実施例1)前記表1の各鋼に対する鋼板 の製造条件および耐摩耗性能は、次の表2に示す如くで あるが、摩耗性能の評価は、水と珪砂とを混合した環境 での試験片回転型の摩耗試験の試験片の摩耗減量の測定 により行った。表中の耐摩耗性能は、SS400 試験片の摩 耗減量で供試材の摩耗減量を除した値で、この値が小さ 30 【表2】

い程耐摩耗性能が良好であることを意味している。試験 機の概略は図3に示す如くであって、回転軸2から15 0㎜の間隔を採って試験片1を取付け、回転させるもの である。

[0027]

7

. ico \$

	7						8
翻		熱処理 加熱温度 冷却速度		表面硬さ (Hv10kgf) 島伏7げガイト 分率 %		磨耗 特性	
Α	A-1	780	空冷	210	7	0. 65	発明綱
В	B-1	780	20°C∕₹୬	230	20	0. 50	
	B-2	780	空冷	200	12	0.65	
С	C-1	780	20℃/秒	260	20	0.40	
	C-2	780	空冷	210	22	0. 55	
	C-3	650	空冷	180	0	0. 95	比較鋼
	C-4	950	空冷	190	3	0. 95	
	C-5	_	_	190	2	0. 95	
D	D-1	750	20℃/₱⊅	220	15	0.60	発明鋼
Е	8-I	750	空冷	230	20	0.50	
F	F-1	780	10℃/₩	280	16	0. 40	
G	G-1	750	10℃/秒	280	22	0.30	
Н	H-1	750	20℃/秒	240	11	0, 60	
I	I 1	780	空冷	200	16	0.60	
J	J-1	780	空冷	200	18	0.55	
K	K-1	780	空冷	210	16	0.60	
L	L-1	750	10℃/秒	250	15	0.50	
М	N-]	-		260	17	0. 35]
N	N-1	_		230	14	0. 50	
0	0-1	750	20℃/₺	270	19	0. 35	
P	P-I	750	10℃/₩	230	6	0. 70	
Q	Q-1	780	10℃/秒	230	12	0.55	
R	R-1	780	空冷	250	.15	0.45	
s	S-1	760	10℃/秒	200	2	1.00	比較鋼
τ	T-1	750	10℃/秒	220	3	0. 95	
U	U-1	_		150	0	1.00	
v	V-1	750	10℃/秒	270	4	0. 80	
	V-2	-	_	230	3	0. 90	
w	₩-1	780	10℃/秒	180	0	1.00	

【0028】即ち、発明鋼を適正条件で熱処理した鋼板は硬さHv300以下で0.7以下の耐摩耗性能が得られている。また熱処理を施さない鋼でも島状マルテンサイト量が5%を超えた鋼は良好な耐磨耗性能が得られている。発明鋼を用いた場合でも、島状マルテンサイト量の少ない鋼C-5、熱処理条件が適正でなく島状マルテンサイト量の少ないC-3 およびC-4 は0.7以下の耐摩耗性能が得られていない。また鋼板S-1, T-1, U-1, V-1, W-1のように発明鋼を用いないと、本発明の熱処理を施しても島状マルテンサイト量が少なく良好な耐摩耗特性は得られない。V-2のように圧延ままでかつ本発明鋼でない場合には、Bv230でも耐摩耗性能0.9と高い値を示す。

[0029]

【① 0 2 8】即ち、発明鋼を適正条件で熱処理した鋼板 【発明の効果】以上説明したような本発明によるときは硬さHv 3 0 0以下で0.7以下の耐摩耗性能が得られて は、鋼の成分と組織を制御することで、良好な耐磨耗性 能を有し、かつ加工性および溶接性の良好な鋼板を的確 量が5%を超えた鋼は良好な耐磨耗性能が得られてい 40 に製造することができるものであって、工業的にその効る。発明鋼を用いた場合でも、島状マルテンサイト量の 果の大きい発明である。

【図面の簡単な説明】

【図1】鋼の硬さおよび島状マルテンサイトが耐磨耗性 能におよぼす影響について示した図表である。

【図2】 島状マルテンサイト量の耐磨耗性能に及ぼす影響について示した図表である。

【図3】摩耗特性の評価に用いた試験装置の概略を示し た断面的説明図である。

【符号の説明】

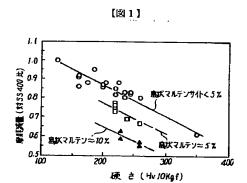
50 1 試験片

(6)

4 容器

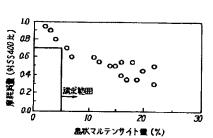
特開平6-17188

2 回転軸 3 円盤



【図2】

10



[図3]

